

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 丸紅建材リース株式会社

コード番号 9763 URL <http://www.mcml-maruken.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂本 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長

(氏名) 向井 正明

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-5404-8200

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,267	△9.8	595	△31.4	699	△18.5	206	△69.8
20年3月期	23,586	4.2	868	△9.5	857	△18.4	683	△15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	6.18	—	2.3	2.0	2.8
20年3月期	20.45	—	7.8	2.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 241百万円 20年3月期 102百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	35,073	8,741	24.9	261.69
20年3月期	35,440	8,952	25.3	268.04

(参考) 自己資本 21年3月期 8,741百万円 20年3月期 8,952百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	290	△621	1,307	1,431
20年3月期	△980	△509	1,605	454

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	200	29.3	2.3
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	200	97.1	2.3
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成22年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	21,000	△1.3	450	△24.4	450	△35.6	250	21.1	7.49

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、業績管理を年次で行っているため、開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 34,294,400株 20年3月期 34,294,400株

② 期末自己株式数 21年3月期 889,684株 20年3月期 894,204株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,436	△12.8	670	△23.2	654	△23.4	206	△67.7
20年3月期	22,281	7.2	871	△11.0	854	△11.9	639	△12.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6.18	—
20年3月期	19.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	33,705	8,154	24.2	244.10
20年3月期	33,956	8,225	24.2	246.21

(参考) 自己資本 21年3月期 8,154百万円 20年3月期 8,225百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界金融市場の混乱が一層深刻化の度合いを深め、原油・素材価格の短期間における大幅な変動や円高による企業収益の下振れリスクの増大、設備投資の抑制、個人消費の冷え込みなどにより、景気の後退が鮮明になりました。

当社グループを取り巻く建設業界においても、公共建設投資の減少、民間設備投資の抑制に加え、不動産・建設関連企業の経営破綻が相次ぎ、信用不安の高まりにより、業界環境は一層厳しさを増す状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは本年度からの2年間で業界の勝ち組を目指した営業力強化と安定的な収益が計上できる「礎を構築する新たな飛躍に向けてのチャレンジ期間」と位置付け、2ヵ年計画「Next Stage 2009～新たな未来への挑戦～」を推進しております。

本業である重仮設事業においては、重仮設リース業としての原点である賃貸取引による収益基盤の強化を目指し、販売量を極力抑えたと共に、鋼材価格が高騰するなか賃貸価格の適正化を最重要課題として取り組み、更に工事受注強化を前面に打ち出した「攻め」の営業を推進しました。また、昨年3月に北海道地区の工事受注強化を目的に設立した丸建基礎工事株式会社も5月より営業を開始し、他のグループ会社各社も概ね予定通りの業績で推移いたしました。海外事業においては、東南アジアにおける受注拡大を目指し、タイムルケンを軸とし展開中であり、昨年10月にはベトナム・ホーチミン市に駐在員事務所を開設し、ベトナムにおける販路拡大のための市場調査を行うとともに、現地法人設立の可能性についても検討しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、賃貸重視の経営方針に基づき賃貸稼働量は増加しましたが、販売数量が減少したため、売上高は212億6千7百万円と前年同期比23億1千9百万円、9.8%の減収となりました。売上総利益は、売上高の減収に加えて、子会社の丸建基礎工事株式会社の工事用機械や当社工場設備の新設・更新に伴う償却負担増はあったものの、販売価格、賃貸価格の改善により、32億9千1百万円と前年並みの利益を維持することが出来ました。しかしながら、当社グループの対面業界である建設業界において経営破綻が相次ぎ、1億6千3百万円の貸倒引当金繰入額の計上を余儀なくされたため、営業利益5億9千5百万円（前年同期比2億7千2百万円、31.4%減）、経常利益6億9千9百万円（同1億5千8百万円、18.5%減）となりました。当期純利益はこれらの要因に加えて、特別損失として貸倒引当金繰入額3億円、固定資産除却損3千2百万円、投資有価証券評価損1千5百万円を計上したことにより2億6百万円（同4億7千6百万円、69.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

①重仮設事業

販売価格・賃貸価格が改善し、また賃貸重視の経営方針に基づき賃貸稼働量も増加しましたが、一方で販売数量が減少したため、売上高は138億2千2百万円（前年同期比28億6千万円、17.1%減）、営業利益12億6千8百万円（同3億8百万円、19.6%減）と減収減益となりました。

②加工等事業

売上高は33億7千2百万円（同5千9百万円、1.7%減）とほぼ前期並みとなりましたが、営業利益は整備収支が改善したため1億1百万円（同2億1千8百万円増）となり、前期の赤字から黒字転換しました。

③その他事業

当社工事売上、子会社興信工業株式会社完成工事高が共に増加したため、売上高は40億7千2百万円（同6億円、17.3%増）となりましたが、営業損益は工事利益率の低下と子会社丸建基礎工事株式会社の工事用機械の償却負担が発生したため、1億5千5百万円（同2億1百万円減）の赤字となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度における総資産は、前期比3億6千7百万円減少し、350億7千3百万円となりました。これは、主に鋼材仕入価格の高騰により建設機材が17億6千6百万円、当社若松工場及び稲沢工場の補修加工用設備の増設・更新や子会社丸建基礎工事株式会社の工事用機械の購入等により有形固定資産が5億9千9百万円、手元流動性を確保したことにより現金及び預金が9億7千6百万円増加しましたが、貸貸重視の経営方針により売上高が減収となったことによる受取手形及び売掛金の減少額33億5千5百万円、投資有価証券の減少額4億7千3百万円が上回ったことによるものであります。

負債の部は、有利子負債の増加額15億1千5百万円がありましたが、受取手形及び売掛金の減少額の見合いで支払手形及び買掛金が23億5千1百万円減少したことにより前期比1億5千6百万円減少しました。

純資産の部は、株式市場価格の下落によるその他有価証券評価差額金の減少額7千6百万円や、バートン安の影響による為替換算調整勘定の減少額1億4千1百万円などにより、前期比2億1千万円減少し、87億4千1百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額23億5千1百万円や建設機材を含むたな卸資産の増加額16億7千7百万円がありましたが、売上債権の減少額33億7千3百万円や税金等調整前当期純利益3億2千1百万円があったことにより、2億9千万円の資金の増加（前期比12億7千万円増）となり、営業活動によるキャッシュ・フローは黒字転換しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社若松工場及び稲沢工場の補修加工用設備の増設・更新や子会社丸建基礎工事株式会社の工事用機械の購入による支出により6億2千1百万円の支出増（前期比1億1千2百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払いによる支出がありましたが、長期借入れによる収入22億円（前期比7億円増）や短期借入金の増加額8億円がこれらを上回ったため、13億7百万円の資金の増加（前期比2億9千7百万円減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における、現金及び現金同等物は前期比9億7千6百万円増加し、14億3千1百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	21.9	24.4	26.0	25.3	24.9
時価ベースの自己資本比率(%)	27.2	43.0	27.3	15.3	11.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.2	7.4	15.3	—	51.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.8	11.2	6.3	—	1.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※4. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、まず適正な利益を確保し、株主の皆様への利益の還元、企業体質強化のための内部留保、ならびに従業員への処遇向上について、最適配分を検討してまいります。特に株主の皆様への利益の還元につきましては、安定した配当を継続して行うことが企業としての最も重要な責務であり、かつ会社の基本方針としております。また、当社の剰余金の配当の基本的な方針は、期末配当の年1回としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、安定した配当を継続して行うという上記基本方針に基づき、前期と同額の1株当たり6円を予定しております。なお、次期(2010年3月期)の配当につきましては、今後の当社グループの経営環境の推移を見極めた上で、お知らせ致します。

内部留保資金につきましては、平成20年度からの2ヶ年計画「Next Stage 2009～新たな未来への挑戦～」に沿って、新たな収益の柱となる事業、商材を確立し、グループ一体となった安定的な成長・発展を目指すために投入していきたいと考えております。

また、当社は定款において、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 次期の見通し

今後の見通しとしましては、世界的な金融経済危機により急速に景気後退が進んでおり、国内においても、企業業績の悪化による設備投資の抑制や雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みなど、引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。

建設業界においても、追加経済対策の実施により、公共建設投資に多少の期待感はあるものの、民間設備投資は企業収益の悪化による計画の中止、延期、見直しに加え、不動産・建設関連企業の信用不安や、鋼材価格動向の不透明感により、業界環境は益々厳しい状況で推移することが予想されます。

このような見通しの中、本業である重仮設事業においては、今後も賃貸価格の適正化と工事受注強化を更に推進し、また海外事業においては、タイマルケンと昨年度設置したベトナムホーチミン事務所を中心に東南アジア市場への更なる展開に取組み、重仮設リース業としての収益構造の転換と財務体質の改善を目指してまいります。

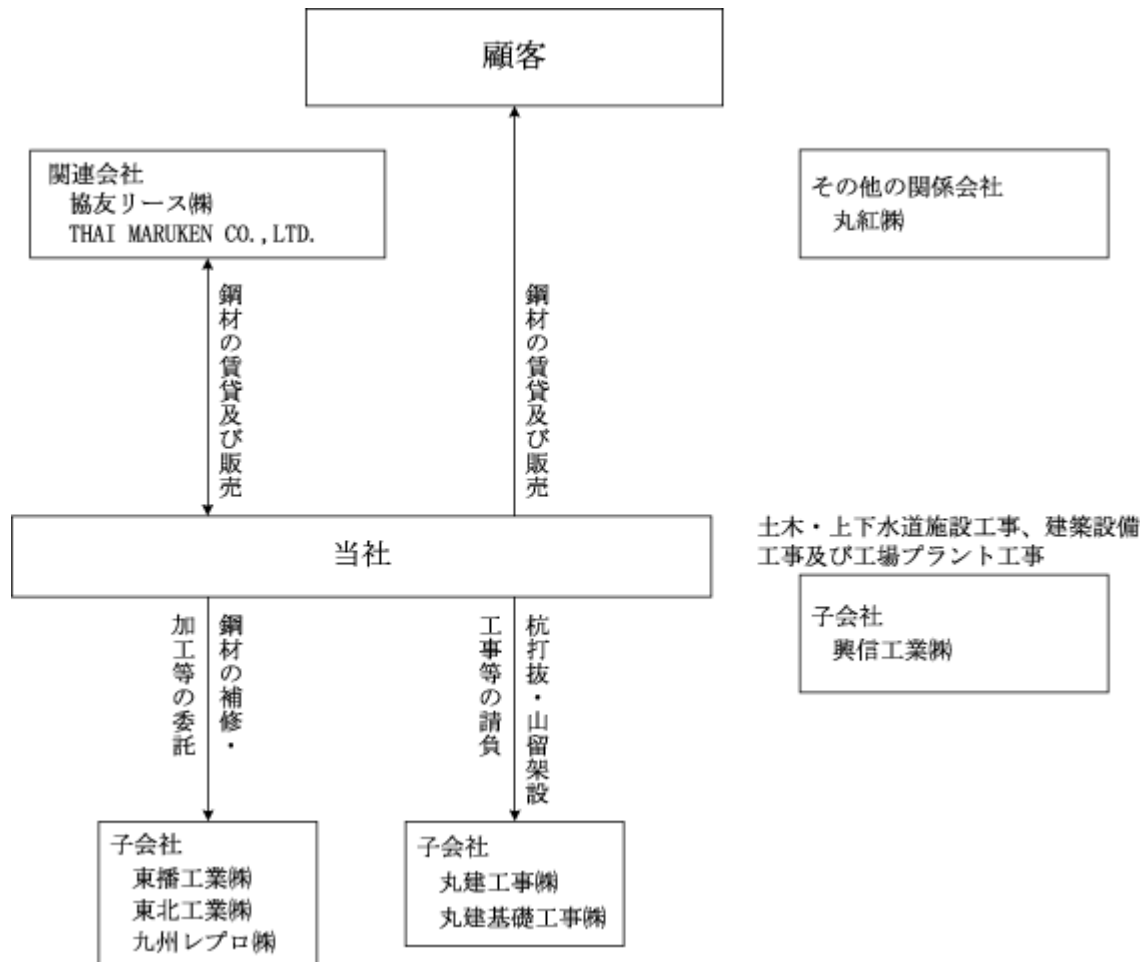
以上により、通期の業績につきましては、売上高210億円、経常利益4億5千万円、当期純利益2億5千万円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社6社および関連会社2社で構成され、建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸および販売ならびに復元修理、各種異形仮設材の製作を主な内容とし、さらに杭打抜山留架設工事等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の事業区分は21ページ「(セグメント情報) 1 事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

区 分	事 業 内 容	会 社 名
重仮設事業	建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売	当社・協友リース㈱ THAI MARUKEN CO., LTD.
加工等事業	建設基礎工事用仮設鋼材の補修・加工・運送	当社・東播工業㈱・東北工業㈱・九州レプロ㈱ 協友リース㈱・THAI MARUKEN CO., LTD.
その他事業	杭打抜等工事	当社・丸建工事㈱・丸建基礎工事㈱
	土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事	興信工業㈱

当社ならびに子会社、関連会社等の当該事業における位置付けの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、土木建築工事の際の地下工事に欠かせない重仮設鋼材の賃貸、販売、工事などを主たる事業として展開しており、今後も高度化する地下工事に対応し、得意先である建設業界のニーズに素早く応え、社会資本整備の一端を担ってまいります。

当社は、経営の基本理念として以下の三項目を掲げ、役員、従業員一丸となって経営環境の変化に対応し、迅速かつ適切な意思決定が行われるべく、企業体質の強化に取り組んでおります。

- ① 社会・株主に対して存在価値の高い会社を目指します。
- ② 顧客より高い評価と信頼を受ける会社を目指します。
- ③ 厳しい中にも公正で夢と誇りを持てる会社を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの主要な市場である建設業界におきましては、公共工事の減少、民間設備投資の抑制に加え、不動産・建設関連企業の破綻が相次ぐ状況となっており、今後も業界環境は厳しさが増す状況が続くことが予想されます。

このような環境の下、当社グループは引き続き2年目を迎えた2ヵ年計画「Next Stage 2009～新たな未来への挑戦～」を推進し、賃貸重視と工事受注強化の経営方針に基づき、収益基盤の強化と財務体質の改善を目指すとともに、タイマルケンを軸とした東南アジアにおける受注拡大を図ることにより、グループ一体となった安定的な成長・発展に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454	1,431
受取手形及び売掛金	11,539	8,183
建設機材	11,058	12,824
たな卸資産	176	—
商品	—	50
材料貯蔵品	—	6
未成工事支出金	955	985
繰延税金資産	153	169
その他	114	115
貸倒引当金	△182	△155
流動資産合計	24,269	23,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,024	3,232
減価償却累計額	△2,336	△2,352
建物及び構築物（純額）	688	879
機械装置及び運搬具	3,219	3,475
減価償却累計額	△2,878	△2,957
機械装置及び運搬具（純額）	341	517
土地	8,224	8,266
リース資産	—	48
減価償却累計額	—	△6
リース資産（純額）	—	41
建設仮勘定	—	179
その他	164	141
減価償却累計額	△96	104
その他（純額）	68	37
有形固定資産合計	※2,5 9,322	※2,5 9,922
無形固定資産	※4 57	※4 36
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,502	※1 1,028
長期貸付金	26	22
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	57	249
その他	374	797
貸倒引当金	△170	△596
投資その他の資産合計	1,791	1,502
固定資産合計	11,171	11,461
資産合計	35,440	35,073

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		9,567		7,216
短期借入金	※6	10,500	※6	11,300
一年内返済予定の長期借入金	※2	970	※2	1,130
一年内償還予定の社債		500		—
リース債務		—		11
未払法人税等		45		245
未払費用		1,044		887
未成工事受入金		671		747
賞与引当金		7		8
役員賞与引当金		16		1
その他		268		819
流動負債合計		23,592		22,367
固定負債				
長期借入金	※2	1,356	※2	2,411
リース債務		—		32
再評価に係る繰延税金負債	※5	1,248	※5	1,248
退職給付引当金		257		224
その他		33		46
固定負債合計		2,895		3,963
負債合計		26,488		26,331
純資産の部				
株主資本				
資本金		2,651		2,651
資本剰余金		924		924
利益剰余金		4,043		4,049
自己株式		△125		△123
株主資本合計		7,493		7,501
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		70		△6
土地再評価差額金	※5	1,401	※5	1,401
為替換算調整勘定		△13		△154
評価・換算差額等合計		1,458		1,240
純資産合計		8,952		8,741
負債純資産合計		35,440		35,073

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
売上高	23,586	21,267
売上原価	20,204	17,975
売上総利益	3,382	3,291
販売費及び一般管理費		
報酬及び給与	1,311	1,292
福利厚生費	224	237
退職給付費用	60	68
家賃地代	189	209
貸倒引当金繰入額	2	163
役員賞与引当金繰入額	16	1
のれん償却額	3	3
その他	704	720
販売費及び一般管理費合計	※1 2,513 ※1	2,696
営業利益	868	595
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	8	9
固定資産収益	19	16
持分法による投資利益	102	241
その他	29	32
営業外収益合計	162	302
営業外費用		
支払利息	143	167
その他	29	31
営業外費用合計	173	198
経常利益	857	699
特別利益		
固定資産売却益	※2 32 ※2	0
貸倒引当金戻入益	102	11
投資有価証券売却益	6	—
役員退職慰労引当金戻入益	6	—
特別利益合計	147	12
特別損失		
固定資産売却損	※3 2 ※3	0
固定資産除却損	※4 13 ※4	32
貸倒引当金繰入額	—	300
投資有価証券評価損	109	15
投資有価証券売却損	2	31
ゴルフ会員権評価損	3	10
特別損失合計	131	390
税金等調整前当期純利益	873	321
法人税、住民税及び事業税	75	278
法人税等調整額	114	△164
法人税等合計	190	114
当期純利益	683	206

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,651	2,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,651	2,651
資本剰余金		
前期末残高	924	924
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	924	924
利益剰余金		
前期末残高	3,560	4,043
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△200
当期純利益	683	206
当期変動額合計	482	5
当期末残高	4,043	4,049
自己株式		
前期末残高	△123	△125
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	△125	△123
株主資本合計		
前期末残高	7,012	7,493
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△200
当期純利益	683	206
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	481	7
当期末残高	7,493	7,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	180	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110	△76
当期変動額合計	△110	△76
当期末残高	70	△6
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	1,401	1,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,401	1,401
為替換算調整勘定		
前期末残高	△36	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	△141
当期変動額合計	23	△141
当期末残高	△13	△154
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,546	1,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87	△218
当期変動額合計	△87	△218
当期末残高	1,458	1,240
純資産合計		
前期末残高	8,559	8,952
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△200
当期純利益	683	206
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	1	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87	△218
当期変動額合計	393	△210
当期末残高	8,952	8,741

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	873	321
減価償却費	165	302
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△38	△32
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,106	398
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	—
受取利息及び受取配当金	△12	△12
支払利息	143	167
持分法による投資利益	△102	△241
固定資産売却益	△32	△0
固定資産除却損	13	32
固定資産売却損	2	0
投資有価証券売却益	△6	—
投資有価証券評価損	109	15
投資有価証券売却損	2	31
ゴルフ会員権評価損	—	10
売上債権の増減額(△は増加)	△1,139	3,373
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,097	△1,677
その他の流動資産の増減額(△は増加)	10	△0
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1,051	△122
仕入債務の増減額(△は減少)	636	△2,351
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53	△3
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△7	208
小計	△587	402
利息及び配当金の受取額	106	128
利息の支払額	△138	△157
法人税等の支払額	△360	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	△980	290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△103	△1
投資有価証券の売却による収入	28	—
関係会社株式取得による支出	△300	—
関係会社株式の売却による収入	—	4
有形固定資産の取得による支出	△123	△611
有形固定資産の売却による収入	27	2
有形固定資産の除却による支出	—	△9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5
投資その他の資産の増減額(△は増加)	—	△6
無形固定資産の取得による支出	△41	△0
貸付による支出	△4	△4
貸付金の回収による収入	7	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△509	△621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	900	800
長期借入れによる収入	1,500	2,200
長期借入金の返済による支出	△594	△985
社債の償還による支出	—	△500
リース債務の返済による支出	—	△6
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△199	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,605	1,307
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	115	976
現金及び現金同等物の期首残高	339	454
現金及び現金同等物の期末残高	454	1,431

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 当連結会計年度中に、丸建基礎工事㈱を設立し子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これにより連結子会社は、丸建工事㈱・興信工業㈱・東播工業㈱・東北工業㈱・丸建基礎工事㈱の5社となりました。	1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 持分法適用関連会社でありました九州レプロ㈱について、当連結会計年度において株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。これにより連結子会社は、丸建工事㈱・興信工業㈱・丸建基礎工事㈱・東北工業㈱・東播工業㈱・九州レプロ㈱の6社となりました。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。 当連結会計年度中に、㈱成幸利根の株式の20%を取得し、持分法を適用したため、その会社数は5社となり、主要な会社名は協友リース㈱とTHAI MARUKEN CO., LTD. であります。 (2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。 持分法適用関連会社でありました九州レプロ㈱は、当連結会計年度において株式を追加取得したため連結子会社としており、また同じく持分法適用関連会社でありました㈱成幸利根と関東荷役㈱は、当連結会計年度中に当社が保有する全株式を売却したため、それぞれ持分法の適用から除外されました。これにより、持分法適用関連会社は、協友リース㈱とTHAI MARUKEN CO., LTD. の2社となりました。 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東北工業㈱・興信工業㈱・東播工業㈱・丸建基礎工事㈱の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、東播工業㈱は当連結会計年度より決算日を2月28日から12月31日に変更しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東北工業㈱・興信工業㈱・東播工業㈱・丸建基礎工事㈱・九州レプロ㈱の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、九州レプロ㈱は当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。 (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法によっております。 (ハ) 建設機材の評価基準及び評価方法 購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。 (ニ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・材料……主として総平均法による原価及び貯蔵品 価法によっております。 未成工事支出金……個別法による原価法によっております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの…… 同左 時価のないもの…… 同左 (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左 (ハ) 建設機材の評価基準及び評価方法 同左 (ニ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・材料…… 同左 及び貯蔵品 及び未成工事支出金…… 同左

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="252 315 699 405"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3年～50年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>2年～18年</td></tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td><td>2年～20年</td></tr> </table> (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ24百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (ロ) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (二) 長期前払費用 定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。ただし、提出会社は賞与支給見込額を未払費用として計上しております。 (ハ) 役員賞与引当金 提出会社及び連結子会社1社は、支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～18年	その他(工具器具備品)	2年～20年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="879 315 1326 405"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3年～50年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>2年～18年</td></tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td><td>2年～20年</td></tr> </table> また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (二) 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 役員賞与引当金 連結子会社1社は、支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。なお、当社は当連結会計年度における発生額が無いため、役員賞与引当金を計上しておりません。	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～18年	その他(工具器具備品)	2年～20年
建物及び構築物	3年～50年												
機械装置及び運搬具	2年～18年												
その他(工具器具備品)	2年～20年												
建物及び構築物	3年～50年												
機械装置及び運搬具	2年～18年												
その他(工具器具備品)	2年～20年												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(二) 工事損失引当金 提出会社は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における請負工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事が無いため、工事損失引当金は計上しておりません。 (ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理しております。 (ヘ) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 連結子会社1社は、従来役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止したため、当連結会計年度末においては、役員退職慰労引当金は計上しておりません。 なお、同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額6百万円は、同額を役員退職慰労引当金戻入益として特別利益に計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……借入金金利 (ハ) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式を採用しております。	(二) 工事損失引当金 同左 (ホ) 退職給付引当金 同左 _____ _____ _____ (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(固定資産除却損の会計処理の変更) 従来、固定資産除却損については特別損失に計上しておりましたが、設備の更新等により発生する費用については、当連結会計年度から営業外費用に計上する方法に変更しております。 この変更は、当該費用が今後経常的に発生すると見込まれることから、期間損益計算における損益区分をより明確にするために行ったものであります。 この結果、従来の方針によった場合と比較し、経常利益は5百万円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	
	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	このうち関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,019百万円	※1	このうち関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 654百万円
※2	担保資産 次の資産を長期借入金206百万円の担保に供しております。 土地 954百万円(工場財団及び抵当権) 建物及び構築物 38百万円(") 計 992百万円	※2	担保資産 次の資産を長期借入金122百万円の担保に供しております。 土地 954百万円(工場財団及び抵当権) 建物及び構築物 34百万円(") 計 989百万円
3	保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 丸紅建材リース㈱の従業員 139百万円 (住宅資金) THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT66,500千) 211百万円※ 計 350百万円 ※この内107百万円は、Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。	3	保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 丸紅建材リース㈱の従業員 112百万円 (住宅資金) THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT 84,400千) 232百万円※ 計 345百万円 ※この内118百万円は、Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。
※4	のれん 5百万円	※4	のれん 1百万円
※5	土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額 3,385百万円 が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額	※5	土地の再評価 同左 (再評価の方法) 同左 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額 3,412百万円 が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額
※6	コミットメントライン 提出会社の資金調達基盤の安定と効率を図り、財務体質を強化することを目的に、取引銀行3行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入金実行残高 1,500百万円 差引額 1,500百万円	※6	コミットメントライン 提出会社の資金調達基盤の安定と効率を図り、財務体質を強化することを目的に、取引銀行3行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入金実行残高 1,500百万円 差引額 1,500百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 8百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 5百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 28百万円 ゴルフ会員権 3百万円 計 32百万円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円
※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 2百万円	※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0百万円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 計 13百万円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 26百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 その他(工具器具備品) 1百万円 計 32百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,294,400	—	—	34,294,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	888,844	12,535	7,175	894,204

(注) 1 普通株式の自己株式の増加12,535株は、単元未満株式の買取り等によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少7,175株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	200	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200	6	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,294,400	—	—	34,294,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	894,204	15,075	19,595	889,684

(注) 1 普通株式の自己株式の増加15,075株は、単元未満株式の買取り等によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少19,595株は、単元未満株式の買増請求等によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	200	6	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200	6	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,682	3,431	3,471	23,586	—	23,586
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,682	3,431	3,471	23,586	—	23,586
営業費用	15,105	3,548	3,425	22,079	638	22,717
営業利益又は 営業損失(△)	1,577	△116	46	1,506	(638)	868
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	26,015	4,878	2,201	33,095	2,345	35,440
減価償却費	95	48	1	146	17	163
資本的支出	113	56	32	203	—	203

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,822	3,372	4,072	21,267	—	21,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,822	3,372	4,072	21,267	—	21,267
営業費用	12,553	3,270	4,227	20,051	620	20,671
営業利益又は 営業損失(△)	1,268	101	△155	1,215	(620)	595
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	24,912	4,647	2,399	31,959	3,113	35,073
減価償却費	122	61	102	286	15	301
資本的支出	418	210	277	907	—	907

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。

3 各事業区分に属する主要内容

重仮設事業……………建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売

加工等事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の修理・加工・運送

その他事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の工事、その他

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務人事部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 638百万円

当連結会計年度 620百万円

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 2,345百万円

当連結会計年度 3,113百万円

(前連結会計年度)

6 会計方針の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)「有形固定資産」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

7 追加情報

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)「有形固定資産」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益は重仮設事業で7百万円、加工等事業で17百万円、その他事業で0百万円それぞれ減少しております。

(当連結会計年度)

8 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

9 重仮設事業及び加工等事業の営業費用について、スクラップ価格の高騰に伴い、収益と費用の対応関係を明確化し、事業部門別の損益をより適切に表示するため、当連結会計年度よりスクラップ費用の配分方法の見直しを行いました。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は重仮設事業で164百万円減少し、加工等事業で同額増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 268.04円	1株当たり純資産額 261.69円
1株当たり当期純利益 20.45円	1株当たり当期純利益 6.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
(1)連結損益計算書上の当期純利益 683百万円	(1)連結損益計算書上の当期純利益 206百万円
(2)普通株式に係る当期純利益 683百万円	(2)普通株式に係る当期純利益 206百万円
(3)普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	(3)普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
(4)普通株式の期中平均株式数 33,401,655株	(4)普通株式の期中平均株式数 33,397,014株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247	1,308
受取手形	4,340	2,579
売掛金	6,832	5,182
建設機材	11,058	12,824
商品	168	50
材料貯蔵品	8	6
未成工事支出金	558	520
前払費用	57	58
繰延税金資産	128	133
短期貸付金	85	11
その他	43	39
貸倒引当金	△173	△148
流動資産合計	23,353	22,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,810	1,911
減価償却累計額	△1,269	△1,269
建物（純額）	541	642
構築物	1,191	1,296
減価償却累計額	△1,045	△1,061
構築物（純額）	146	235
機械装置	3,174	3,165
減価償却累計額	△2,838	△2,816
機械装置（純額）	336	349
車両運搬具	18	18
減価償却累計額	△15	△17
車両運搬具（純額）	2	1
工具器具備品	124	131
減価償却累計額	△89	97
工具器具備品（純額）	35	33
土地	8,179	8,179
リース資産	—	48
減価償却累計額	—	△6
リース資産（純額）	—	41
建設仮勘定	—	179
有形固定資産合計	9,241	9,662
無形固定資産		
ソフトウェア	50	33
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	51	33
投資その他の資産		
投資有価証券	482	359
関係会社株式	528	284
関係会社長期貸付金	—	325
従業員長期貸付金	26	22
破産・更生・再生債権等	143	250
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	70	249
保証金	151	156
その他	76	372
貸倒引当金	△170	△582
投資その他の資産合計	1,309	1,439
固定資産合計	10,602	11,136
資産合計	33,956	33,705

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,078	1,747
買掛金	6,988	4,923
短期借入金	10,500	11,300
一年内返済予定の長期借入金	970	1,130
一年内償還予定の社債	500	—
リース債務	—	11
未払法人税等	31	230
未払費用	1,061	876
未成工事受入金	433	427
役員賞与引当金	15	—
その他	271	971
流動負債合計	22,851	21,617
固定負債		
長期借入金	1,356	2,411
リース債務	—	32
再評価に係る繰延税金負債	1,248	1,248
退職給付引当金	240	207
その他	33	33
固定負債合計	2,878	3,933
負債合計	25,730	25,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金		
資本準備金	662	662
その他資本剰余金	261	261
資本剰余金合計	924	924
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300	2,800
繰越利益剰余金	1,000	506
利益剰余金合計	3,300	3,306
自己株式	△122	△123
株主資本合計	6,753	6,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	△6
土地再評価差額金	1,401	1,401
評価・換算差額等合計	1,471	1,394
純資産合計	8,225	8,154
負債純資産合計	33,956	33,705

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	16,510	13,422
賃貸料収入	2,304	2,643
加工料等収入	3,466	3,370
売上高合計	22,281	19,436
売上原価		
商品売上原価		
期首商品たな卸高	243	176
当期商品仕入高	7,876	7,121
他勘定より振替高	5,429	3,510
期末商品たな卸高	176	57
差引商品売上原価	13,373	10,751
賃貸原価	2,275	2,499
加工等原価	3,288	2,922
売上原価合計	18,938	16,173
売上総利益	3,342	3,263
販売費及び一般管理費		
報酬及び給与	1,250	1,215
福利厚生費	217	226
退職給付費用	60	66
旅費交通費	109	115
通信費	48	45
交際費	97	87
広告宣伝費	9	8
支払手数料	75	81
諸税公課	33	37
事務消耗品費	51	54
家賃地代	180	200
光熱給水費	18	18
設備賃借料	72	47
減価償却費	30	37
貸倒引当金繰入額	—	152
役員賞与引当金繰入額	15	—
その他	199	198
販売費及び一般管理費合計	2,470	2,593
営業利益	871	670

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	102	124
固定資産収益	22	20
技術指導料	16	13
その他	11	15
営業外収益合計	155	184
営業外費用		
支払利息	137	164
社債利息	6	3
その他	29	31
営業外費用合計	172	199
経常利益	854	654
特別利益		
固定資産売却益	4	—
貸倒引当金戻入益	102	11
投資有価証券売却益	6	4
特別利益合計	112	15
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	13	31
貸倒引当金繰入額	—	300
投資有価証券評価損	109	15
投資有価証券売却損	2	—
ゴルフ会員権評価損	3	10
特別損失合計	131	356
税引前当期純利益	835	313
法人税、住民税及び事業税	60	260
法人税等調整額	136	△153
法人税等合計	196	107
当期純利益	639	206

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,651	2,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,651	2,651
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	662	662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	662	662
その他資本剰余金		
前期末残高	261	261
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	261	261
資本剰余金合計		
前期末残高	924	924
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	924	924
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,800	2,300
当期変動額		
別途積立金の積立	500	500
当期変動額合計	500	500
当期末残高	2,300	2,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,062	1,000
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△200
別途積立金の積立	△500	△500
当期純利益	639	206
当期変動額合計	△61	△493
当期末残高	1,000	506
利益剰余金合計		
前期末残高	2,862	3,300
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△200
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	639	206
当期変動額合計	438	6
当期末残高	3,300	3,306
自己株式		
前期末残高	△121	△122
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△122	△123

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,316	6,753
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△200
当期純利益	639	206
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	437	5
当期末残高	6,753	6,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	180	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110	△76
当期変動額合計	△110	△76
当期末残高	70	△6
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	1,401	1,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,401	1,401
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,583	1,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111	△76
当期変動額合計	△111	△76
当期末残高	1,471	1,394
純資産合計		
前期末残高	7,899	8,225
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△200
当期純利益	639	206
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111	△76
当期変動額合計	326	△71
当期末残高	8,225	8,154

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

（平成21年6月24日付）

① 新任監査役候補

監査役（非常勤） コマキ ヨシユキ 駒木 義之（現、丸紅（株）鉄鋼製品事業部副部長）

② 新任補欠監査役候補

補欠監査役 ヒライ ケイイチ 平井 慶一（現、日中協力法律事務所）

平井慶一氏は社外監査役の補欠候補者であります。

③ 退任予定監査役

監査役（非常勤） トモザワ マサヤス 友澤 雅靖

(2) その他

該当事項はありません。